



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部ガスホールディングス株式会社

コード番号 9536 URL <https://hd.saibugas.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 加藤 卓二

問合せ先責任者 （役職名） 財務戦略部経理グループ マネジャー （氏名） 桑原 英明 TEL 092-633-2245

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	128,560	14.5	5,125	205.2	5,451	154.9	3,697	231.5
2025年3月期中間期	112,295	△7.3	1,679	△36.4	2,139	△33.4	1,115	△49.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,372百万円（－％） 2025年3月期中間期 △934百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	100.70	—
2025年3月期中間期	30.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	444,851	114,477	23.9
2025年3月期	447,774	111,709	23.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 106,455百万円 2025年3月期 103,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	35.00			
2026年3月期(予想)			—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	0.6	10,500	△0.3	11,000	3.7	7,000	10.0	190.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	37,187,567株	2025年3月期	37,187,567株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	782,405株	2025年3月期	150,815株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	36,717,833株	2025年3月期中間期	37,032,237株

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度 (株式給付信託) を導入しており、期末自己株式数には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2026年3月期中間期57,700株、2025年3月期65,300株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算においては、当該信託口が保有する当社株式を、控除する自己株式に含めております (2026年3月期中間期62,043株、2025年3月期中間期70,043株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(3) 機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会

当社は、2025年11月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は、不動産事業において分譲マンションの販売戸数が増加したこと及び電力販売事業において販売量が増加したこと等により、前年同期に比べ14.5%増の128,560百万円となりました。

費用面につきましては、主に売上高の増加にともない売上原価が増加いたしました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ205.2%増の5,125百万円、経常利益は同154.9%増の5,451百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ231.5%増の3,697百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動があります。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項 目	当中間 連結会計期間 (2025.4～2025.9)	前中間 連結会計期間 (2024.4～2024.9)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	128,560	112,295	16,264	14.5
売 上 原 価	89,720	78,484	11,235	14.3
供給販売費及び一般管理費	33,714	32,132	1,582	4.9
営 業 利 益	5,125	1,679	3,446	205.2
経 常 利 益	5,451	2,139	3,312	154.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,697	1,115	2,582	231.5

〔都市ガス販売実績等〕

項 目	単位	当中間 連結会計期間 (2025.4～2025.9)	前中間 連結会計期間 (2024.4～2024.9)	増 減	増減率 (%)
都 市 ガ ス 販 売 量	千m ³	428,084	425,498	2,586	0.6
家 庭 用	〃	79,912	79,581	331	0.4
業 務 用	〃	291,586	289,691	1,895	0.7
卸 供 給	〃	56,586	56,226	360	0.6
小売お客さま件数	千件	873	874	△0	△0.0
メーター取付個数	千個	1,143	1,137	6	0.6
平 均 気 温	℃	24.7	25.1	△0.4	—

(注) 都市ガス販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔原油価格及び為替レート〕

項 目	単位	当中間 連結会計期間 (2025.4～2025.9)	前中間 連結会計期間 (2024.4～2024.9)	増 減	増減率 (%)
原 油 価 格	ドル/バレル	76.88	85.89	△9.01	△10.5
為 替 レ ー ト	円/ドル	146.02	152.78	△6.76	△4.4

<セグメント別の概況>

当社は、「西部ガスグループ中期経営計画(2025～2027年度) ACT2027」に掲げる「資本コスト経営」を推進する方針を踏まえ、当連結会計年度より一部の事業について、帰属する報告セグメントの見直しを行いました。この結果、「不動産」に区分していたリフォーム事業を「ガス」に区分する等の変更をしております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

①ガス

当中間連結会計期間の都市ガス販売量は前年同期に比べ0.6%増の428,084千 m^3 となりました。このうち家庭用ガス販売量につきましては、前年同期より平均気温が低かったこと等により前年同期に比べ0.4%増の79,912千 m^3 となりました。業務用ガス販売量につきましては、新規顧客の獲得等により前年同期に比べ0.7%増の291,586千 m^3 となりました。他の事業者への卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要増により前年同期に比べ0.6%増の56,586千 m^3 となりました。

売上高は都市ガス販売量の増加があったものの、原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により前年同期に比べ0.5%減の71,917百万円となり、セグメント利益はひびきLNG基地の減価償却費が減少したこと等により2,569百万円(前年同期はセグメント損失375百万円)となりました。

②LPG

売上高はLPG販売量の増加等により前年同期に比べ2.5%増の11,203百万円となったものの、セグメント利益は季節的変動等により567百万円の損失(前年同期はセグメント損失629百万円)となりました。

③電力・その他エネルギー

売上高は電力販売事業や国際エネルギー事業における販売量の増加等により前年同期に比べ41.7%増の16,040百万円となり、セグメント利益は売上高の増加等により同66.7%増の1,080百万円となりました。

④不動産

売上高は分譲マンションの販売戸数の増加等により前年同期に比べ80.3%増の28,325百万円となり、セグメント利益は売上高の増加等により同35.0%増の2,282百万円となりました。

⑤その他

その他の事業には、食関連事業(食品販売事業、飲食店事業)、情報処理事業等が含まれております。売上高は食品販売事業や炭素材事業の売上減少等により前年同期に比べ2.8%減の10,349百万円となり、セグメント利益は売上高の減少に加え販売費及び一般管理費の増加等により267百万円の損失(前年同期はセグメント利益165百万円)となりました。

(単位：百万円、上段 対前年同期比)

項 目	ガ ス	L P G	電 力 ・ その他エネルギー	不 動 産	そ の 他
売 上 高	△ 0.5% 71,917	+ 2.5% 11,203	+ 41.7% 16,040	+ 80.3% 28,325	△ 2.8% 10,349
セグメント利益 又は損失(△)	— 2,569	— △ 567	+ 66.7% 1,080	+ 35.0% 2,282	— △ 267

(注) 売上高及びセグメント利益又は損失にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益又は損失には各セグメントに配分していない全社収益及び全社費用を含んでおりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は444,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,922百万円減少しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産や現金及び預金の減少によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は330,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,690百万円減少しました。これは主に1年以内に期限到来の固定負債や未払金等のその他流動負債の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は114,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,768百万円増加しました。これは主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は23.9%（前連結会計年度末23.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月31日の「2026年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	12,103	11,773
供給設備	61,635	60,565
業務設備	12,093	12,874
その他の設備	134,556	135,476
建設仮勘定	10,700	8,489
有形固定資産合計	231,090	229,179
無形固定資産		
のれん	171	149
その他無形固定資産	6,562	9,086
無形固定資産合計	6,734	9,236
投資その他の資産		
投資有価証券	59,430	62,716
長期貸付金	8,255	12,188
退職給付に係る資産	11,361	11,647
繰延税金資産	1,081	1,023
その他投資	6,330	6,151
貸倒引当金	△899	△339
投資その他の資産合計	85,560	93,387
固定資産合計	323,385	331,803
流動資産		
現金及び預金	29,475	25,274
受取手形、売掛金及び契約資産	30,067	24,676
商品及び製品	12,352	13,067
仕掛品	26,938	25,780
原材料及び貯蔵品	13,428	11,185
その他流動資産	12,607	13,587
貸倒引当金	△481	△522
流動資産合計	124,388	113,048
資産合計	447,774	444,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	71,500	72,500
長期借入金	125,467	140,467
繰延税金負債	2,917	3,912
ガスホルダー修繕引当金	431	455
退職給付に係る負債	1,349	1,385
資産除去債務	897	916
その他固定負債	10,514	7,980
固定負債合計	213,078	227,618
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	42,182	30,598
支払手形及び買掛金	15,389	15,296
短期借入金	36,968	34,961
未払法人税等	2,272	2,408
その他流動負債	26,172	19,491
流動負債合計	122,985	102,755
負債合計	336,064	330,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,752	5,741
利益剰余金	59,873	62,272
自己株式	△346	△1,497
株主資本合計	85,909	87,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,037	14,504
為替換算調整勘定	3,154	2,273
退職給付に係る調整累計額	2,730	2,530
その他の包括利益累計額合計	17,922	19,308
非支配株主持分	7,877	8,022
純資産合計	111,709	114,477
負債純資産合計	447,774	444,851

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	112,295	128,560
売上原価	78,484	89,720
売上総利益	33,811	38,840
供給販売費及び一般管理費	32,132	33,714
営業利益	1,679	5,125
営業外収益		
受取利息	53	104
受取配当金	494	589
持分法による投資利益	99	—
雑賃貸料	137	160
雑収入	680	785
営業外収益合計	1,465	1,640
営業外費用		
支払利息	781	939
持分法による投資損失	—	28
雑支出	224	346
営業外費用合計	1,006	1,314
経常利益	2,139	5,451
特別利益		
投資有価証券売却益	317	738
固定資産売却益	—	240
特別利益合計	317	978
特別損失		
固定資産除却損	—	255
減損損失	173	218
特別損失合計	173	473
税金等調整前中間純利益	2,283	5,955
法人税等	1,083	1,950
中間純利益	1,199	4,005
非支配株主に帰属する中間純利益	84	307
親会社株主に帰属する中間純利益	1,115	3,697

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,199	4,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,771	2,440
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	6	6
退職給付に係る調整額	△249	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	875	△879
その他の包括利益合計	△2,134	1,366
中間包括利益	△934	5,372
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,044	5,083
非支配株主に係る中間包括利益	109	288

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,838	8,880	10,920	13,305	103,945	8,277	112,222	73	112,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,466	2,051	398	2,401	6,317	2,370	8,688	△8,688	—
計	72,304	10,932	11,318	15,706	110,262	10,648	120,911	△8,615	112,295
セグメント利益 又は損失(△)	△375	△629	648	1,691	1,334	165	1,499	179	1,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額179百万円には、セグメント間取引消去又は振替高97百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用82百万円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営支援料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しないグループ運営に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,584	9,081	15,616	25,592	120,874	7,611	128,486	74	128,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,333	2,122	424	2,732	6,612	2,737	9,350	△9,350	—
計	71,917	11,203	16,040	28,325	127,487	10,349	137,836	△9,276	128,560
セグメント利益 又は損失(△)	2,569	△567	1,080	2,282	5,365	△267	5,097	28	5,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額28百万円には、セグメント間取引消去又は振替高217百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△188百万円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営支援料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しないグループ運営に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する注記

当社は、「西部ガスグループ中期経営計画(2025～2027年度) ACT2027」に掲げる「資本コスト経営」を推進する方針を踏まえ、当連結会計年度より一部の事業について、帰属する報告セグメントの見直しを行いました。この結果、「不動産」に区分していたリフォーム事業を「ガス」に区分する等の変更をしております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第2四半期(中間期)決算短信においては、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。なお、中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	10,030百万円	7,807百万円